

第7次厚木市行政改革大綱
第1期実施計画
(令和3年度～令和5年度)

令和3年3月
厚 木 市

目 次

1	実施計画の趣旨	1
2	取組期間	1
3	推進体制	1
4	進捗状況の公表	1
5	実施計画体系図	2
6	実施計画	

I 重点目標 1 強くしなやかな組織をつくる

(1)	職員の能力向上	
ア	職員の人材育成	3
イ	職員のモラルとモチベーションの向上	4
ウ	技術職員の更なる専門性向上	5
(2)	持続可能な行政運営を実現する組織体制の構築	
ア	持続可能な組織体制・執行体制の構築	6
イ	技術職員の確保	7
ウ	災害時における円滑な業務執行	8
(3)	生産性の向上・業務の効率化	
ア	生産性の向上	9
イ	業務効率化	10
ウ	市民の利便性の向上	11
エ	窓口サービスの最適化	12

II 重点目標 2 強い財政基盤を確立する

(1)	事業見直しの徹底	
ア	歳出の抑制	13
イ	評価結果を踏まえた事業の見直し	14
ウ	予算編成における効果の明確化	15
(2)	歳入の確保	
ア	財源の確保	16
イ	持続的な財政基盤の構築	17
ウ	債権の確実な収納	18
(3)	公共建築物の最適化・市有財産の有効活用	
ア	公共建築物の最適化	19
イ	市有財産の有効活用	20

Ⅲ 重点目標 3 市民協働により公共サービスを向上させる

- (1) 更なる市民協働の推進
 - ア 市民協働によるまちづくりの推進 21

- (2) 多様な担い手とのパートナーシップの確立
 - ア 地域コミュニティ団体等の活動支援 22
 - イ 民間活力の活用 23

- (3) 公平な行政サービスの確立
 - ア 負担の公平性の確保 24
 - イ 補助金等の見直し 25

1 実施計画の趣旨

実施計画は、令和3年度から令和8年度までを計画期間とする第7次厚木市行政改革大綱に基づく具体的な取組について、市民の皆様に分かりやすい内容とするため、計画の所管課、実施内容及び実施年度を明らかにし、成果指標についても、できるだけ数値設定したものです。

なお、成果指標の数値化が困難なものについては、年度ごとに文章等で積極的に成果を説明するものとします。

今後、実施計画を着実に実行することにより、三つの重点目標である「強くしなやかな組織をつくる」、「強い財政基盤を確立する」及び「市民協働により公共サービスを向上させる」の達成を目指し、更なる行政改革を推進します。

2 取組期間

第1期実施計画の取組期間は、令和3年度から令和5年度までとします。

なお、令和6年度から令和8年度までの第2期実施計画を令和5年度に策定します。

3 推進体制

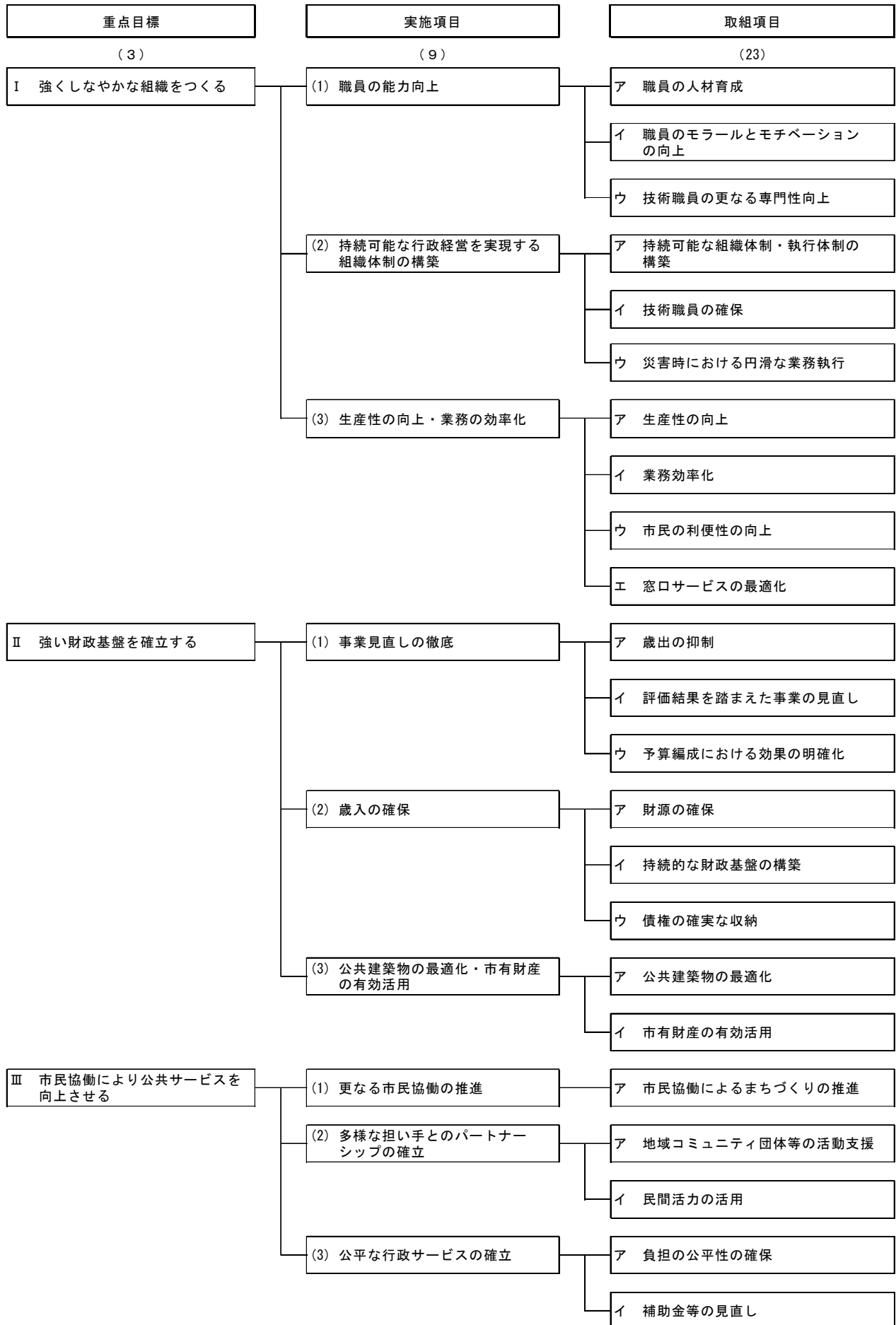
第7次厚木市行政改革大綱実施計画を着実に推進するため、副市長を本部長とする「厚木市行政改革推進本部」を中心に全庁を挙げて取組を推進します。

また、附属機関である「厚木市行政改革調査委員会」に年度ごとの進捗状況を報告し、点検・評価を行います。

4 進捗状況の公表

実施計画の進捗状況について、広報誌や市ホームページ等を通じて公表します。

5 実施計画体系図



I 強くしなやかな組織をつくる

(1) 職員の能力向上

取組項目	ア 職員の人材育成	担当課	職員課	
大綱	<ul style="list-style-type: none"> ・職員は、人材育成基本方針に掲げる職員像の理念「市民の皆様や地域への貢献を最優先に考え意欲と情熱をもって職務に取り組む職員」を常に意識し、能力開発の向上に取り組む。 ・各種研修の充実を図る。 ・職員が積極的に研修を受けることができる環境をつくる。 			
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ①職員の研修に対するニーズを踏まえ、庁内研修、派遣研修の研修内容の充実と、研修に参加しやすい環境整備に取り組む。 ②リモート研修の環境整備に取り組む。 ③庁内研修における職員講師を育成する。 			
年次計画				
取組内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
①	・職員ニーズを把握するため、アンケートを実施	・アンケート結果を踏まえ、職員研修実施計画見直し	・見直しの検証	
②	・リモート研修受講スペースの確保			
③	・研修講師養成講座への職員派遣			
成果指標	現状値	目標値		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
職員アンケート「職務遂行能力が向上していると感じている」と回答した割合	85.1% (令和元年度)	90.0%	90.0%	90.0%
研修報告「講義内容が理解できた」と回答した割合	85.2% (令和元年度)	100.0%	100.0%	100.0%
研修講師養成講座への派遣職員数	3 (令和2年度)	3	3	3
備考				

I 強くしなやかな組織をつくる

(1) 職員の能力向上

取組項目	イ 職員のモラルとモチベーションの向上	担当課	職員課		
大綱	<ul style="list-style-type: none"> 人事評価制度の効果的な運用を行う。 幹部職員のマネジメント力の強化を図り、職員のモチベーションとモラルの向上に取り組む。 				
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ①人事評価制度の適正な運用を図るため、評価者となる幹部職員の研修を実施する。 ②職員アンケート等を踏まえ、人事評価制度の見直しを行う。 ③幹部職員を対象とした研修を実施する。 				
年次計画					
取組内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
①	<ul style="list-style-type: none"> 評価者となる幹部職員研修の実施 研修成果の検証 	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度検証を踏まえた、評価者となる幹部職員研修の実施 研修成果の検証 	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度検証を踏まえた、評価者となる幹部職員研修の実施 研修成果の検証 		
②	<ul style="list-style-type: none"> 職員アンケートの実施 人事評価制度の庁内検討委員会での検討、必要な見直し 				
③	<ul style="list-style-type: none"> 幹部職員研修の実施 研修成果の検証 	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度検証を踏まえた、幹部職員研修の実施 研修成果の検証 	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度検証を踏まえた、幹部職員研修の実施 研修成果の検証 		
成果指標	現状値	目標値			
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	
職員アンケート「やりがいを感じている」と回答した割合	86.1% (令和元年度)	90.0%	90.0%	90.0%	
人事評価制度に関するアンケート「評価結果を部下（被評価者）の育成に活用している」と回答した割合	96.2% (令和2年度)	100.0%	100.0%	100.0%	
備考					

I 強くしなやかな組織をつくる

(1) 職員の能力向上

取組項目	ウ 技術職員の更なる専門性向上	担当課	職員課	
大綱	<ul style="list-style-type: none"> ・ 研修への参加機会の充実を図る。 ・ 資格取得に係る助成制度の検討を行う。 			
取組内容	<p>①技術職員の研修機関（国土交通大学校、全国建設研修センター、都市整備技術センター）への派遣を行うほか、技術職員の研修に対するニーズ調査を実施するなど、庁内研修、派遣研修を充実する。</p> <p>②業務に関連の深い資格を取得するために必要となる費用に対し、一部助成を行う。</p>			
年次計画				
取組内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
①	<ul style="list-style-type: none"> ・ 研修機関への派遣 ・ 研修内容等のニーズを把握するため、職員アンケートを実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 研修機関への派遣 ・ ニーズを踏まえた、職員研修実施計画の見直し 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 研修機関への派遣 ・ 見直しによる効果の検証 	
②	<ul style="list-style-type: none"> ・ 助成に対するニーズの把握、助成対象の検討 ・ ニーズに合わせた助成の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・ ニーズに合わせた助成の実施 		
成果指標	現状値	目標値		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
研修機関への派遣研修報告「講義内容が理解できた」と回答した割合	—	100.0%	100.0%	100.0%
職員アンケート「研修が充実している」と回答した割合	—	90.0%	90.0%	90.0%
資格取得に対する助成の件数	—	—	3件	4件
備考	<p>成果指標の、『研修機関への派遣研修報告「講義内容が理解できた」と回答した割合』、『職員アンケート「研修が充実している」と回答した割合』については、令和3年度から設問を設定。</p>			

I 強くしなやかな組織をつくる

(2) 持続可能な組織体制の構築

取組項目	ア 持続可能な組織体制・執行体制の構築	担当課	職員課、行政総務課		
大綱	<ul style="list-style-type: none"> ・社会環境の変化等に応じて組織体制・執行体制を柔軟に見直す。 ・適材適所の人員配置を図る。 ・適切な定員管理による人材確保を図る。 				
取組内容	<ol style="list-style-type: none"> ①職責に応じた給料等の見直しを行う。 ②部長及び課長に対して、組織や執行体制、人員配置に関する状況調査を実施し、見直しを行う。 ③配属希望申告や人事評価を踏まえ、職員の経験や資格等をいかすことができる人事配置を行う。 ④定員管理方針に基づいた取組を推進する。 				
年次計画					
取組内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
①	<ul style="list-style-type: none"> ・給与制度について研究及び見直しの検討 ・検討結果を踏まえた取組 				
②	<ul style="list-style-type: none"> ・組織や執行体制、人員配置に関する状況調査の実施 ・状況調査を踏まえた体制の見直し、人員配置へ反映 				
③	<ul style="list-style-type: none"> ・配属希望申告書の提出 ・人事評価の実施 ・適正申告、人事評価を踏まえた人事配置の検討 				
④	<ul style="list-style-type: none"> ・方針に基づく定員管理の実施 ・定員管理の取組の進捗状況の点検 				
成果指標	現状値	目標値			
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	
職員アンケート「やりがいを感じている」と回答した割合	86.1% (令和元年度)	90.0%	90.0%	90.0%	
職員アンケート「柔軟な人材活用が図られている」と回答した割合	48.7% (令和元年度)	70.0%	70.0%	70.0%	
定員管理方針に定めた定員	1,390人 (平成28年度～令和2年度)	1,390人	1,390人	1,390人	
備考					

I 強くしなやかな組織をつくる

(2) 持続可能な組織体制の構築

取組項目	イ 技術職員の確保	担当課	職員課、行政総務課	
大綱	<ul style="list-style-type: none"> ・ 社会人採用に向けた取組を進める。 ・ 再任用職員の適正な配置を行う。 			
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ①即戦力となる人材の確保に向け、社会人を対象とした採用試験を実施する。 ②技術等の継承に向けた職種に応じた人員配置を行う。 ③再任用技術職員の効果的な人事配置を行う。 			
年次計画				
取組内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
①	<ul style="list-style-type: none"> ・ 社会人採用試験に向けた採用資格等の検討 ・ 採用試験の実施 			
②	<ul style="list-style-type: none"> ・ 技術職員の配置に関する調査を実施 ・ 調査結果を踏まえた、適正配置の検討、実施 			
③	<ul style="list-style-type: none"> ・ 再任用技術職員の配置要望に関する調査の実施 ・ 調査結果を踏まえた、適正配置の検討、実施 			
成果指標	現状値	目標値		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
社会人の採用人数	0	1人	1人	1人
技術職員を必要とする職場への技術職員の人事配置率	80.0%	94.0%	100.0%	100.0%
再任用技術職員の配置要望に対する対応率	—	100.0%	100.0%	100.0%
備考	技術職員を必要とする職場への再任用技術職員の人事配置率＝土木・建築職を必要とする職場に配属された人数÷技術職員数			

I 強くしなやかな組織をつくる

(2) 持続可能な組織体制の構築

取組項目	ウ 災害時における円滑な業務執行		担当課	危機管理課
大綱	・業務継続計画（BCP）の見直しを図る。			
取組内容	①現在策定している業務継続計画（BCP）について、より実効性の高い計画とするための見直しを行う。 ②新型コロナウイルス感染症対策を踏まえ、新たな感染症にも迅速に対応することができるよう見直しを行う。			
年次計画				
取組内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
①	・見直し項目等の検討	・見直し方針の策定 ・方針に基づく見直し	・見直し完了	
②				
成果指標	現状値	目標値		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務継続計画（BCP）見直しの進捗状況	—	見直し項目等の検討	見直し方針の策定・見直し	見直し完了
備考				

I 強くしなやかな組織をつくる
 (3) 生産性の向上・業務の効率化

取組項目	ア 生産性の向上		担当課	情報政策課、職員課
大綱	<ul style="list-style-type: none"> ・長時間労働是正、休暇取得促進などのワーク・ライフ・バランスの確保に向けた取組を進める。 ・働き方改革を推進する。 			
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ①あつぎスマート・ワーク宣言の取組を推進する。 ②時間外勤務の削減に向けた取組を推進する。 ③職員の年休取得、男性職員の育休取得を促進する。 ④テレワークシステム導入に向けた取組を推進する。 			
年次計画				
取組内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
①	・前年度の取組結果を踏まえたあつぎスマート・ワーク宣言の検討・実施			
②	・時間外勤務縮減計画・管理表による管理			
③	・年休等取得宣言シートによる取得促進			
④	・実証実験の実施 ・本格実施に向けたルール等の検討	・テレワークシステムの本格運用開始 ・実施状況に基づく拡充検討	・テレワークシステムの運用 ・実施状況に基づく拡充検討	
成果指標	現状値	目標値		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
職員アンケート「ワーク・ライフ・バランスが向上していると感じている」と回答する職員の割合	66.3% (令和元年度)	80.0%	80.0%	80.0%
職員1人当たりの時間外勤務時間数(選挙を除く。)	114時間 (令和元年度)	110時間	105時間	100時間
年休取得率	54.3% (令和元年度)	55.0%	56.0%	57.0%
テレワークシステムの延べ利用件数	—	1,500件	1,750件	2,000件
備考	年休取得率＝年間付与日数÷年間取得日数			

I 強くしなやかな組織をつくる
 (3) 生産性の向上・業務の効率化

取組項目	イ 業務効率化	担当課	行政経営課、情報政策課	
大綱	・ A I や R P A の導入など、スマート自治体の実現に向けた取組を進める。			
取組内容	① R P A 及び A I - O C R を導入する業務を拡大する。 ② A I を活用した会議録作成ツールの導入に向けた検討を行う。			
年次計画				
取組内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
①	・ 市税、国民健康保険料、介護保険料の還付金納付請求入力業務に R P A ・ A I - O C R を導入 ・ 令和4年度 R P A 等導入業務の検討	・ 令和3年度検討業務に R P A 等を導入 ・ 令和5年度 R P A 等導入業務の検討	・ 令和4年度検討業務に R P A 等を導入 ・ 令和6年度 R P A 等導入業務を検討	
②	・ 民間事業者が提供する無料トライアルを活用し、会議録作成ツールの導入に向けた実証実験を実施	・ 実証実験を踏まえた導入の検討	・ 検討結果に基づく取組	
成果指標	現状値	目標値		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
R P A 導入業務数 (累計)	1 (1)	3 (4)	1 (5)	1 (6)
A I - O C R 導入業務数 (累計)	1 (1)	3 (4)	1 (5)	1 (6)
備考	進捗状況において、R P A 、 A I - O C R 導入による削減時間を示す。			

I 強くしなやかな組織をつくる
 (3) 生産性の向上・業務の効率化

取組項目	ウ 市民の利便性の向上	担当課	行政経営課、情報政策課、行政総務課、市民課		
大綱	<ul style="list-style-type: none"> ・新しい日常を踏まえた業務プロセスの見直しを行う。 ・行政手続のデジタル化を推進する。 				
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ①業務プロセスの検証を行い、必要な見直しを行う。 ②行政手続における押印について、必要な見直しを行う。 ③電子申請システムの利用を促進する。 ④公共施設への公共無線LAN (Wi-Fi) の整備を推進する。 ⑤マイナンバーカードの取得促進及び有効活用の検討を行う。 				
年次計画					
取組内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
①	・業務プロセス検証（見直し） 方針の検討・作成	・方針に基づく検証（見直し）の実施			
②	・押印の見直しを実施・完了				
③	<ul style="list-style-type: none"> ・電子申請システムを活用する手続きの充実 ・電子申請システムの利用を促進するための周知 ・電子申請システムの運用管理 				
④	・14の公民館に無線LAN (Wi-Fi) を整備	・整備施設等の検討			
⑤	<ul style="list-style-type: none"> ・交付窓口の拡大 ・コールセンター、予約システムの導入 ・有効活用の検討 	・有効活用の検討	・有効活用の検討		
成果指標		現状値	目標値		
			令和3年度	令和4年度	令和5年度
押印の見直し実施率		—	100.0%		
電子申請システムを活用する手続数 (累計)		15 (R3年1月現在)	10 (25)	10 (35)	10 (45)
無線LAN (Wi-Fi) 整備個所数 (累計)		— (14)	14 (28)	検討 (28)	検討 (28)
マイナンバーカード申請件数 (年度内申請件数)		75,123枚 (R3年2月現在)	72,432枚	72,432枚	
備考	・マイナンバーカード申請件数の現状値は、令和3年2月末現在の累計申請件数				

I 強くしなやかな組織をつくる

(3) 生産性の向上・業務の効率化

取組項目	エ 窓口サービスの最適化		担当課	行政経営課、行政総務課、市民課	
大綱	・新庁舎整備に向け、総合窓口や執務環境の整備について検討を行う。				
取組内容	①総合窓口の開設及び運用を見据えて、新庁舎の供用開始に先行して窓口支援システムを導入する。 ②市民ニーズを踏まえ、本庁舎、地区市民センター、連絡所等における窓口サービスの最適化の検討を行う。 ③新庁舎建設を見据えた執務環境の整備及び運用ルールの検討を行う。				
年次計画					
取組内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
①	・窓口支援システム導入に向けた検討	・窓口支援システム導入に向けた設計	・窓口支援システム運用テスト		
②	・窓口サービスの課題の整理、市民ニーズの把握 ・窓口サービス最適化の検討				
③	・現庁舎における執務環境の整備 ・新庁舎における執務環境の検討				
	成果指標	現状値	目標値		
			令和3年度	令和4年度	令和5年度
	来庁者アンケート「窓口対応の満足度」	76.7% (令和元年度)	80.0%	80.0%	80.0%
	窓口支援システム導入の進捗状況	—	検討	設計	運用テスト
備考					

Ⅱ 強い財政基盤を確立する

(1) 事業見直しの徹底

取組項目	ア 歳出の抑制	担当課	企画政策課、行政経営課、財政課		
大綱	<ul style="list-style-type: none"> ・「選択と集中」を意識した事業の見直しを行う。 ・事業のスクラップ・アンド・ビルドを推進する。 ・業務プロセス改革（BPR）の手法を用いた業務執行の見直しを行う。 				
取組内容	①「選択と集中」の観点から事業の見直しを行い、予算編成に反映させる。 ②政策検討会の実施方法や提出様式の見直しを行うなど、事業のスクラップ・アンド・ビルドを推進する。 ③自治体間ベンチマーキングにおいて、業務プロセス改革（BPR）の手法を用いた業務執行の見直しを行う。				
年次計画					
取組内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
①	・ 予算編成ヒアリング時において、事業の見直し等に対する検討経過聴取の徹底				
②	・ 政策検討会の実施方法、 提出様式の見直し ・ 政策検討会における協議	・ 政策検討会における協議			
③	子ども手当・医療費助成業務	対象業務の検討	対象業務の検討		
成果指標	現状値	目標値			
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	
見直し実施対象課における 時間外勤務時間の削減率	—	前年度比 5%減	前年度比 5%減	前年度比 5%減	
備考	業務プロセス改革（BPR）について、平成28年度市民税業務・資産税業務、平成30年度住民基本台帳業務を実施				

II 強い財政基盤を確立する

(1) 事業見直しの徹底

取組項目	イ 評価結果を踏まえた事業の見直し	担当課	企画政策課、行政経営課	
大綱	<ul style="list-style-type: none"> ・事務事業評価を実施する。 ・市民参加型外部評価を継続的に実施する。 			
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ①施策評価を実施し、評価結果を踏まえた予算編成を行う。 ②事務事業評価を実施し、評価結果に基づく事業の見直しを行う。 ③市民参加型外部評価を実施し、評価結果に基づく事業の見直しを行う。 			
年次計画				
取組内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
①	<ul style="list-style-type: none"> ・施策評価方法の見直し ・評価結果の予算への反映方法について庁内調整 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度施策評価の実施 (評価対象：令和3年度) 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度施策評価の実施 (評価対象：令和4年度) 	
②	<ul style="list-style-type: none"> ・事務事業評価実施方針の検討・策定 	<ul style="list-style-type: none"> ・方針に基づき事務事業評価を実施 (令和4年度～令和6年度の3年間で実施) 		
③	<ul style="list-style-type: none"> ・市民参加型外部評価制度の見直し ・令和3年度市民参加型外部評価の実施 ・評価結果に基づく事業見直し 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度市民参加型外部評価の実施 ・実施結果に基づく事業見直し 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度市民参加型外部評価の実施 ・実施結果に基づく事業見直し 	
成果指標	現状値	目標値		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
市民参加型外部評価結果の事業への反映率	—	100.0%	100.0%	100.0%
事務事業評価の進捗状況	—	実施方針の検討・策定	実施	実施
備考				

Ⅱ 強い財政基盤を確立する

(1) 事業見直しの徹底

取組項目	ウ 予算編成における効果の明確化	担当課	企画政策課、行政経営課、財政課		
大綱	・ E B P Mの考え方を取り入れるなど、事業の効果を明確化した予算編成に取り組む。				
取組内容	①根拠やデータに基づく政策立案の手法を政策検討会に取り入れる。 ②統計の利活用に関する職員研修を実施する。 ③各課で保有する統計データの集約と共有化を図る。				
年次計画					
取組内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
①	・ 政策検討会における提出資料の見直し	・ 政策検討会の実施手法の検討 ・ E B P Mに関する研修の開催			
②	・ 統計の利活用に関する研修の実施				
③	・ 各課で収集している統計データを集約・共有化				
成果指標	現状値	目標値			
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	
E B P Mの考え方を取り入れた政策立案の進捗状況	—	提出資料の見直し	・ 政策検討会実施手法の検討 ・ E B P Mに関する研修開催		
統計の利活用に関する職員研修の参加者数	—	20人	20人	20人	
備考					

II 強い財政基盤を確立する

(2) 歳入の確保

取組項目	ア 財源の確保	担当課	企画政策課、行政経営課、財政課		
大綱	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国、県補助金等の確保を図る。 ・ 自主財源の確保に向けた取組を積極的に推進する。 				
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ① 自主財源の確保に向け、ふるさと納税や広告掲載事業に取り組む。 ② ネーミングライツの導入に向けた検討を行う。 ③ 都市再生整備計画を策定し、国の補助金（都市構造再編集中支援事業費）の有効活用を図る。 ④ 大型プロジェクトに係る財政シミュレーションを実施する。 				
年次計画					
取組内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
①	<ul style="list-style-type: none"> ・ あつぎ元気応援寄附金（ふるさと納税）の周知、返礼品充実のための検討 ・ 広告掲載事業を活用することができる新たな媒体の検討 ・ 広告掲載事業の提案、事業者募集の周知 				
②	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新たなネーミングライツ導入施設の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 検討結果を踏まえ取組 			
③	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国補助金（都市構造再編集中支援事業費）獲得に向けた都市再生整備計画の策定 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 都市再生整備計画に基づく取組 			
④	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大型プロジェクトに係る財政シミュレーションの実施 				
成果指標	現状値	目標値			
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	
ふるさと納税寄附金の収支	プラス (令和元年度)	プラス	プラス	プラス	
広告料収入（一般会計+病院事業会計） (現物納付を除く)	16,131千円 (令和元年度)	13,644千円	14,000千円	14,000千円	
都市構造再編集中支援事業費要望額に対する内示率	—	計画策定	100.0%	100.0%	
備考	<ul style="list-style-type: none"> ・ ふるさと納税寄附金の収支＝（市外在住者からのふるさと納税額）－（返礼品などの経費）－（厚木市から他の市町村へ寄附をされた方の税控除額） ・ 進捗状況において、ふるさと納税寄附金の収支額を示す。（令和元年度は2.72億円） ・ 広告料収入については、広告料の納付から現物納付に切り替えた媒体があるため、現状値から令和3年度の目標値が減額となっている。 				

II 強い財政基盤を確立する

(2) 歳入の確保

取組項目	イ 持続的な財政基盤の構築		担当課	産業振興課
大綱	<ul style="list-style-type: none"> ・積極的な企業誘致を推進する。 ・既存企業の経営基盤の安定化、強化を図る。 			
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ①市外企業への企業訪問を実施するなど、企業誘致を推進する。 ②市内中小企業における生産性の向上を図るための設備投資を支援する。 			
年次計画				
取組内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
①	<ul style="list-style-type: none"> ・市外企業への企業訪問を継続的に実施 ・商工会議所や金融機関との情報交換 			
②	<ul style="list-style-type: none"> ・生産性向上を図ることを目的として導入した設備投資に係る経費の一部に対し、補助金を交付 			
成果指標	現状値	目標値		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
企業立地件数 (他市からの立地と市内企業の再投資)	4件	7件	9件	11件
設備投資額	78,000千円	130,000千円	182,000千円	260,000千円
備考				

II 強い財政基盤を確立する

(2) 歳入の確保

取組項目	ウ 債権の確実な収納	担当課	行政経営課、財政課、債権所管課		
大綱	<ul style="list-style-type: none"> 適切な債権管理、滞納対策に取り組む。 市民の利便性を向上させるための新たな納付手段の導入を推進する。 				
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ①各債権において収納率向上に向けた取組を推進する。 ②手数料等の支払いに対するキャッシュレス決済の導入を推進する。 				
年次計画					
取組内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
①	・各債権において、収納率向上に向けた取組を検討し、実施する。				
②	窓口における手数料納付へのキャッシュレス決済の導入	他の業務への導入の検討	他の業務への導入の検討		
成果指標	現状値	目標値			
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	
市税、国民健康保険料、後期高齢者医療保険料、介護保険料、保育料、市営住宅使用料、学校給食費の現年分収納率	備考に記載	100.0%	100.0%	100.0%	
キャッシュレス決済導入の進捗状況	—	手数料納付への導入	導入業務の検討	導入業務の検討	
備考	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度収納率（現年分） 市税 99.44%、国民健康保険料 93.46%、後期高齢者医療保険料 99.56%、 介護保険料 99.44%、保育料 99.08%、市営住宅使用料 97.04%、学校給食費 98.19% 令和元年度から国民健康保険料滞納繰越分の徴収事務を収納課へ一元化 				

II 強い財政基盤を確立する

(3) 公共建築物の最適化・市有財産の有効活用

取組項目	ア 公共建築物の最適化	担当課	行政経営課、公共施設所管課		
大綱	<ul style="list-style-type: none"> ・ 厚木市公共施設最適化基本計画に基づき、公共建築物の最適化を図る。 ・ 厚木市公共建築物の長期維持管理計画基本方針に基づき、計画的な長寿命化を図る。 				
取組内容	①公共施設最適化基本計画・個別施設計画に基づき、計画的な施設の更新や複合化や集約化などの適正配置を推進する。 ②公共建築物の長期維持管理計画基本方針に基づき、計画的な長寿命化を図る。 ③公共施設包括管理委託について検討を行う。				
年次計画					
取組内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
①	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公共施設最適化基本計画の改定、個別施設計画の策定 ・ 個別施設計画に基づく取組 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 個別施設計画に基づく取組 			
②	<ul style="list-style-type: none"> ・ 基本方針に基づく実施計画策定の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 実施計画の策定 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 実施計画に基づく取組 		
③	<ul style="list-style-type: none"> ・ 包括管理委託導入に向けた検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 包括管理委託導入に向けた検討のまとめ 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 検討結果に基づく取組 		
成果指標		現状値	目標値		
			令和3年度	令和4年度	令和5年度
公共施設個別施設計画に基づく第1期短期再編プログラムの進捗率		—	45.5%	63.6%	100.0%
予防保全事業の件数		—	10件	10件	10件
公共施設包括管理委託検討の進捗状況		—	検討	検討のまとめ	検討結果に基づく取組
備考					

II 強い財政基盤を確立する

(3) 公共建築物の最適化・市有財産の有効活用

取組項目	イ 市有財産の有効活用	担当課	行政経営課、財産管理課、公共施設所管課		
大綱	<ul style="list-style-type: none"> ・ 利用者のニーズを踏まえた施設運営に取り組む。 ・ 駐車場などの有効活用を検討する。 ・ 行政財産の目的外使用許可を見直す。 				
取組内容	① 受益者負担の見直しに合わせ、公共施設等の開館時間などの運営面の見直し及び開館時間外や駐車場などの有効活用に取り組む。 ② 新庁舎建設に伴う現庁舎跡地活用の検討を行う。 ③ 行政財産の目的外使用許可から入札による貸付けへの切替えを検討する。 ④ 市有財産の有効活用方針の見直しを行う。				
年次計画					
取組内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
①	<ul style="list-style-type: none"> ・ 運営面の課題の整理、見直し案の検討 ・ 有効活用の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 運営面の見直し方針の作成 ・ 有効活用案の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 方針に基づく運用 ・ 有効活用案のまとめ 		
②	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新庁舎建設に伴う現庁舎跡地活用の検討 				
③	<ul style="list-style-type: none"> ・ 行政財産目的外使用許可の現状の把握 ・ 入札による貸付けが可能と思われる案件（施設）の抽出 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 入札による貸付けとする案件（施設）を精査し、方向性を決定 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 入札による貸付けと決定した案件（施設）について、順次、目的外使用許可から入札による貸付けへ切替え 		
④	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市有財産の有効活用方針の見直し 				
成果指標	現状値	目標値			
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	
運営面の見直し検討の進捗状況	—	見直し案の検討	見直し方針の作成	方針に基づく運用	
有効活用検討の進捗状況	—	検討	検討	検討	
入札による貸付けと決定した案件（施設）に対する切替えた案件（施設）の割合	—	—	—	50.0%	
備考					

Ⅲ 市民協働により公共サービスを向上させる

(1) 更なる市民協働の推進

取組項目	ア 市民協働によるまちづくりの推進	担当課	市民協働推進課		
大綱	・市民活動団体と協働で事業を実施する。				
取組内容	①市民活動団体と市が共通する地域課題を解決するため、市民協働提案事業を実施するとともに、取組を周知することにより、市民協働の推進を図る。 ②あつぎ市民ふれあい都市宣言を普及・啓発することにより、人と人の「ふれあい」や「つながり」を共有する。				
年次計画					
取組内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
①	・市民協働提案事業の実施 ・広報あつぎ等での取組の周知				
②	・各地区における啓発活動の実施				
成果指標	現状値	目標値			
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	
市民協働提案事業の実施件数	4件	6件	6件	6件	
市民アンケート「自治会やボランティア等との協働により、よりよいまちづくりが進んでいると思う」と回答した市民の割合	40.9%	41.9%	42.9%	43.9%	
備考	市民協働事業提案制度について、令和元年度、令和2年度において見直しを行っている。 【令和元年度】 ・市民協働提案事業として3年間実施した事業の多くが、その後継続していないという課題を踏まえ、制度の利用年数に応じて負担割合と上限額に傾斜をつけ、自主財源の確保を促す仕組みに見直した。 ・提案団体にとって分かりやすく、利用しやすい制度となるよう、対象経費を拡大するとともに、経費の基準を明確にした。 【令和2年度】 ・団体が自立して事業を継続できる仕組みを更に強化するため、団体の努力により得た収入を事業費に充当できるよう、事業収入の控除方法を見直した。				

Ⅲ 市民協働により公共サービスを向上させる

(2) 多様な担い手とのパートナーシップの確立

取組項目	ア 地域コミュニティ団体等の活動支援	担当課	市民協働推進課	
大綱	<ul style="list-style-type: none"> ・ 団体と行政との関わり方の見直しを図る。 ・ 各種助成金などの財政的支援を行う。 ・ 活動に参加しやすい環境整備に取り組む。 			
取組内容	①自治会や地域コミュニティ活動の充実及び活性化を図るために、必要な支援や人材育成を行う。 ②地域の特性をいかし、活力ある地域づくりを目指した諸事業を展開する15地区地域づくり推進委員会を支援する。 ③市民活動団体が行う公益的な活動に対し、補助金を交付することにより、市民活動団体の活動を支援する。 ④ボランティアセンターの運営管理、活動拠点の整備、市民活動補償制度等を実施することにより、市民活動団体の活動支援や担い手の育成等に取り組む。			
年次計画				
取組内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
①	・ 厚木市自治会連絡協議会の活動支援			
②	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域づくり推進事業補助金の交付 ・ 市内15地区の地域づくり推進委員会を地区市民自治推進組織として認定 ・ 補助金の見直し及び地域づくり推進事業補助金交付要綱の改正 	・ 地域づくり推進事業補助金の交付		
③	・ 市民活動推進補助金の交付			
④	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市民活動拠点の充実及び運営 ・ 市民活動の担い手の人材育成講座等の開催 ・ 市民活動団体の設立及び運営支援のための講座の開催 			
成果指標	現状値	目標値		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
市民アンケート「自治会やボランティア・NPO等の活動に参加している」と回答した市民の割合	34.3%	35.3%	36.3%	37.3%
備考				

Ⅲ 市民協働により公共サービスを向上させる

(2) 多様な担い手とのパートナーシップの確立

取組項目	イ 民間活力の活用	担当課	行政経営課	
大綱	<ul style="list-style-type: none"> ・ 指定管理者制度、委託化を推進する。 ・ PPP/PFI を推進する。 			
取組内容	<p>①委託化等導入に関するガイドラインに基づくアクションプランを策定し、アクションプランに基づいた取組を進める。</p> <p>②PPP/PFI手法導入の優先的検討に関する要綱に基づき、PPP/PFI手法を用いた公共施設の整備等、優先的検討を行う。</p>			
年次計画				
取組内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
①	<ul style="list-style-type: none"> ・ 委託化等導入に関するガイドラインの見直し ・ アクションプランの検討・策定 	<ul style="list-style-type: none"> ・ アクションプランに基づく取組 		
②	<ul style="list-style-type: none"> ・ PPP/PFI手法導入の優先的検討に関する要綱の対象となる案件について、庁内組織で検討を行う。 			
成果指標	現状値	目標値		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
アクションプラン策定・取組の進捗状況	—	アクションプラン策定	アクションプランに基づく取組	アクションプランに基づく取組
PFI事業（仮称）厚木市学校給食センター整備運営事業の進捗状況	事業契約締結	建設工事	建設工事開業準備	供用開始
PFI事業 厚木市ふれあいプラザ再整備事業の進捗状況	事業契約締結	設計 解体工事	建設工事	供用開始
厚木市文化会館改修事業の進捗状況	基本設計	PFI事業 実施方針公表	事業者選定 事業契約締結	設計 改修工事
備考				

Ⅲ 市民協働により公共サービスを向上させる

(3) 公平な行政サービスの確立

取組項目	ア 負担の公平性の確保	担当課	行政経営課、施設使用料関係課		
大綱	・ 受益者負担の見直しを行う。				
取組内容	① 受益者負担見直しに関する基本方針（公の施設の使用料編）に基づき、受益者負担の見直しを行う。 ② 受益者負担の観点による施設使用料の減免制度の見直しを行う。				
年次計画					
取組内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
①	・ 受益者負担見直しに関する基本方針の見直し ・ 方針に基づく使用料見直しの検討・見直し方針の作成	・ 使用料改定に向けた手続き	・ 改定後の使用料		
②	・ 施設使用料減免の現状把握 ・ 減免規定見直しの検討	・ 減免規定見直し方針の作成	・ 検討結果に基づく運用		
成果指標	現状値	目標値			
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	
使用料見直し検討の進捗状況	—	見直し案作成	使用料改定に向けた手続き	改定後の使用料	
備考					

Ⅲ 市民協働により公共サービスを向上させる

(3) 公平な行政サービスの確立

取組項目	イ 補助金等の見直し	担当課	行政経営課、財政課		
大綱	・ 補助金、助成金等の必要性や効果を検証し、制度を見直す。				
取組内容	①補助金、助成金について、必要性や効果の検証を行い、課題を整理したうえで必要な見直しを行う。 ②「補助金の交付に関する基準」、「補助金及び交付金に関する調書」の見直しを行う。				
年次計画					
取組内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
①	・ 補助金、助成金の必要性・効果の検証、課題の整理 ・ 見直し方針案の検討	・ 見直し方針の作成	・ 令和6年度予算に反映		
②	・ 「補助金の交付に関する基準」、「補助金及び交付金に関する調書」の見直し ・ 見直し後の基準、調書による予算編成	・ 見直し後の基準、調書に関する課題の整理、反映			
成果指標		現状値	目標値		
			令和3年度	令和4年度	令和5年度
補助金、助成金見直しの進捗状況		—	見直し方針案の検討	見直し方針の作成	令和6年度予算に反映
補助金の交付に関する基準等見直しの進捗状況		—	基準、調書の見直し	見直し後の課題の整理、反映	
備考					

第7次厚木市行政改革大綱
第1期実施計画
(令和3年度～令和5年度)
令和3年3月

厚木市 政策部 行政経営課

〒243-8511 厚木市中町3丁目17番17号

電 話 (046) 225-2160

F A X (046) 225-3732

U R L <https://www.city.atsugi.kanagawa.jp/>

e-mail 0600@city.atsugi.kanagawa.jp